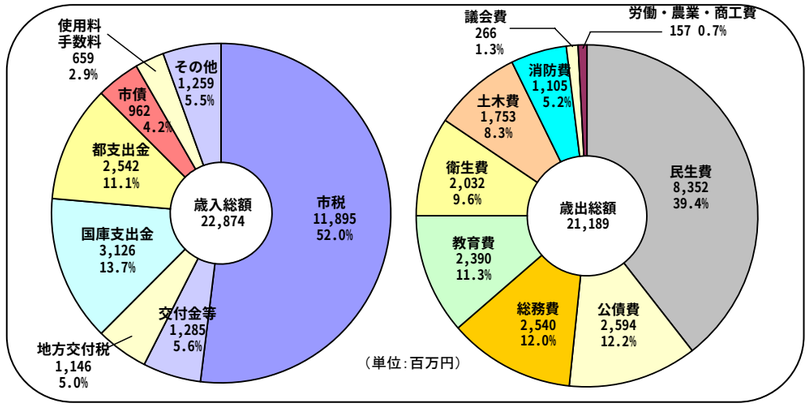
狛江市
財政のあらまし（概要版）

平成 20 年度決算

普通会計決算

行政運営の基本的な経費を計上している「一般会計」を全国的な統計や自治体間の比較を行えるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

平成 20 年度普通会計の決算は、歳入総額が 228 億 7,356 万９千円（前年度比４億 979 万円、1.8%増）、歳出総額が 211 億 8,928 万５千円（前年度比６億 9,180 万１千円、3.2%減）となりました。



市民１人当たりの決算状況

歳入内訳

市　税	156,000円	市　債	13,000円
国庫支出金	41,000円	使用料手数料	9,000円
都支出金	33,000円	繰越金	8,000円
各種交付金等	17,000円	その他	8,000円
地方交付税	15,000円		

平成21年3月末現在
住民基本台帳

人　口	76,223　人
男	37,507　人
女	38,716　人
世帯数	37,918　世帯

市民１人当たりの歳入額
300,000円
＊基金取崩額と市債借入額を含む。

市民１人当たりの基金残高 17,000円

取崩額 2,000円
積立額 3,000円

市民１人当たりの決算状況

返済額 28,000円（元金）
借入額 13,000円

市民１人当たりの市債残高 284,000円

市民１人当たりの歳出額
278,000円
＊基金積立額と市債返済額を含む。

歳出内訳

お知らせ

平成 20 年度決算を基に財政の状況をまとめた「財政のあらまし」は、図書館等のほか、ホームページでもご覧いただけます。また、財政課において１冊 80 円で頒布しています。

ホームページアドレス　http://www.city.komae.tokyo.jp

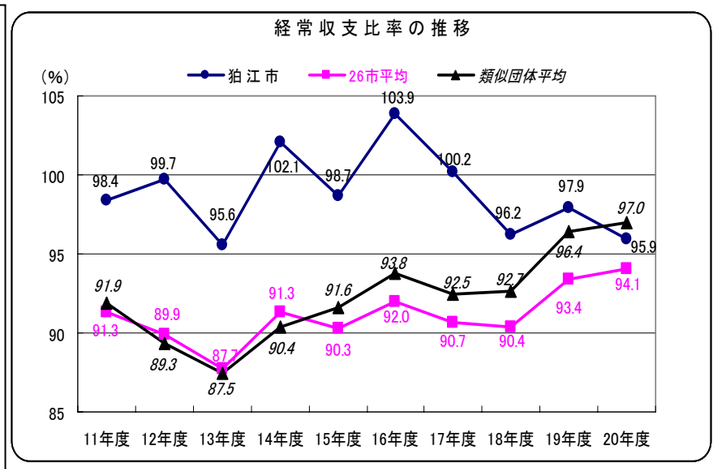
《問い合わせ》　狛江市　企画財政部　財政課　　3430-1111　内線 2431・2432

経常収支比率

経常収支比率は、経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率です。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性をあらわし、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示しています。

平成 20 年度は前年度より 2.0 ポイント改善され、95.9%になりました。

類似団体平均と比較すると、1.1 ポイント上回りましたが、26 市平均と比較すると 1.8 ポイント下回っており、依然として厳しい状態となっています。



～類似団体とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省から示されています。26 市のうち狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、あきる野市の７市です。

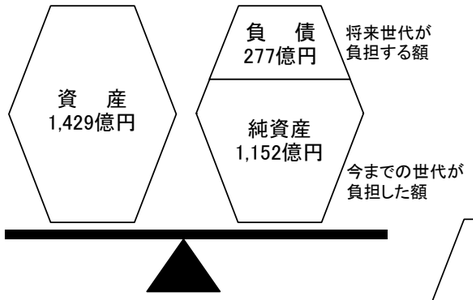
貸借対照表

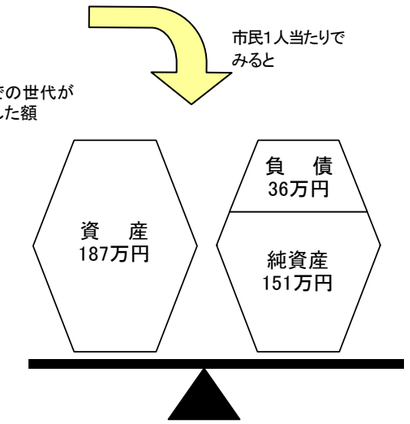
現在の公会計制度は、１年間の現金の出入りの結果を表しているのに対し、貸借対照表は、過去から現在まで財政運営により蓄積された資産や負債の状況を総括的に表したものです。これにより狛江市が現在どれだけの資産を持っており、また、それを形成するために今までの世代がどれだけ負担してきたのか、将来の世代がこれからどれだけ負担していくのかが分かります。

■貸借対照表　（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

借　方		貸　方	
【資産の部】		【負債の部】	
1　公共資産	138,730	1　固定負債	25,314
（1）　有形固定資産	136,542	（1）　地方債	19,526
（2）　売却可能資産	2,188	（2）　退職手当引当金	5,788
2　投資等	1,991	2　流動負債	2,411
（1）　投資及び出資金	17	（1）　翌年度償還予定地方債	2,155
（2）　貸付金	507	（2）　賞与引当金	256
（3）　基金等	1,048		
（4）　長期延滞債権	277	負　債　合　計	27,725
（5）　回収不能見込額	142		
		【純資産の部】	
3　流動資産	2,210	1　公共資産等整備国県補助金等	28,637
（1）　現金預金	1,984	2　公共資産等整備一般財源等	98,783
（2）　未収金	226	3　その他一般財源等	△12,635
		4　資産評価差額	421
		純　資　産　合　計	115,206
資　産　合　計	142,931	負債・純資産合計	142,931

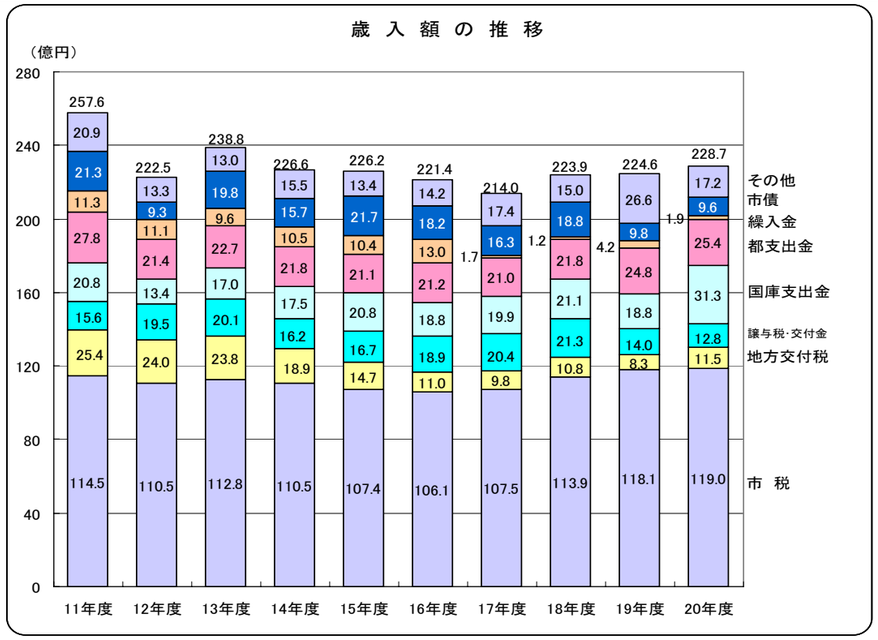




資産に占める今までの世代が負担してきた割合は 80%であり、将来世代が負担する割合は 20%となっています。

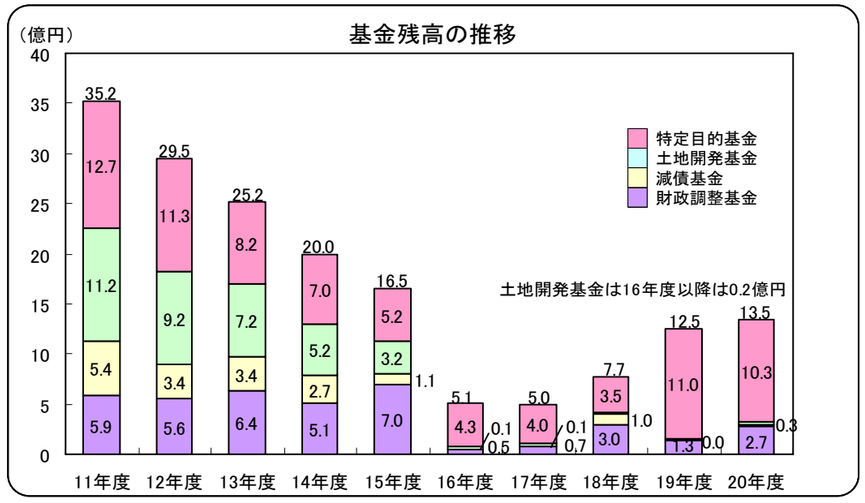
歳入の状況

歳入総額は 228 億 7,356 万９千円（前年度比４億 979 万円、1.8%増）となり、３年連続で増加しました。市税など使途が特定されていない一般財源は、160 億 9,685 万８千円で全体における構成比は 70.4%、国庫支出金や都支出金など使途が特定されている特定財源は 67 億 7,671 万１千円で構成比は 29.6%でした。



基金の状況

基金は自治体の貯金であり、年度間の財源不足を調整するためや特定の目的のために積み立てています。平成 20 年度の基金全体の積立額は２億 4,351 万７千円、取崩額は１億 4,370 万３千円でした。基金全体での残高は 13 億 4,732 万１千円となり、対前年度比 9,981 万４千円（8.0%）の増となりました。



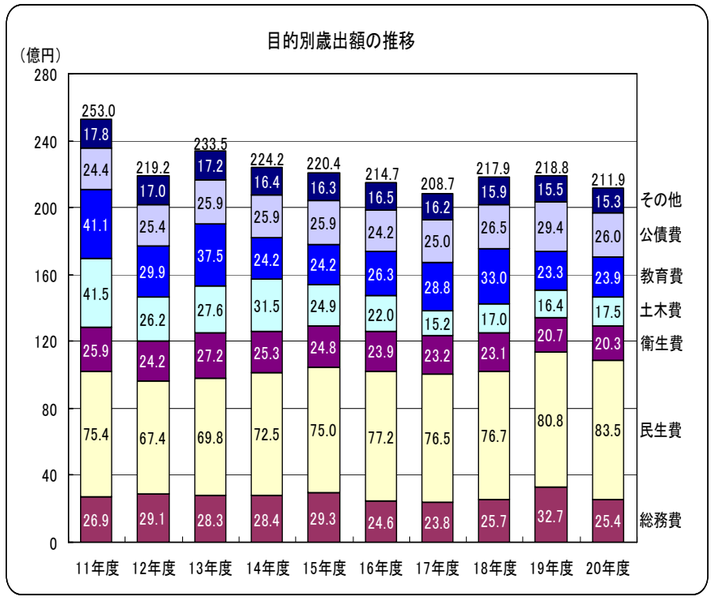
歳出の状況

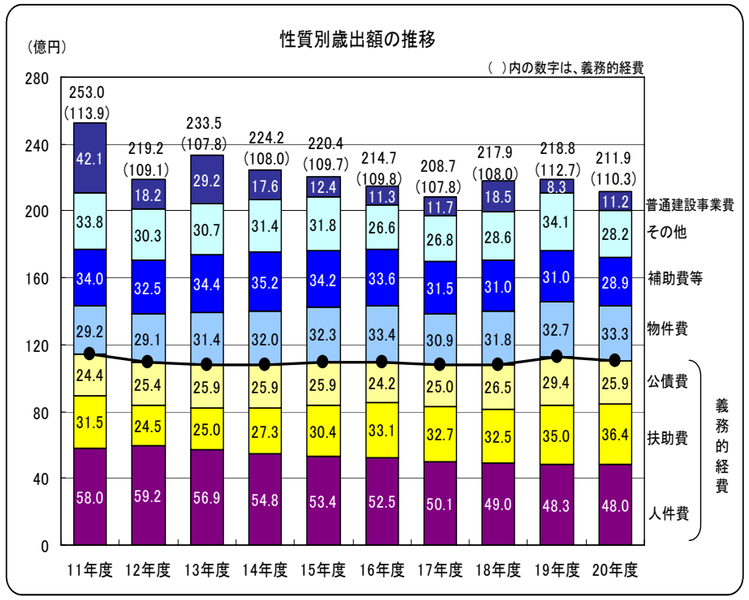
目的別歳出

民生費は後期高齢者医療特別会計設置に伴う繰出金、生活保護費や児童手当、岩戸児童センター増築工事、認証保育所運営費補助金などにより２億 6,688 万５千円（3.3%）増加しました。総務費は保健福祉施設等建設基金への積立金や東京都市収益事業組合負担金の減などにより７億 2,767 万４千円（22.3%）減少しました。

性質別歳出

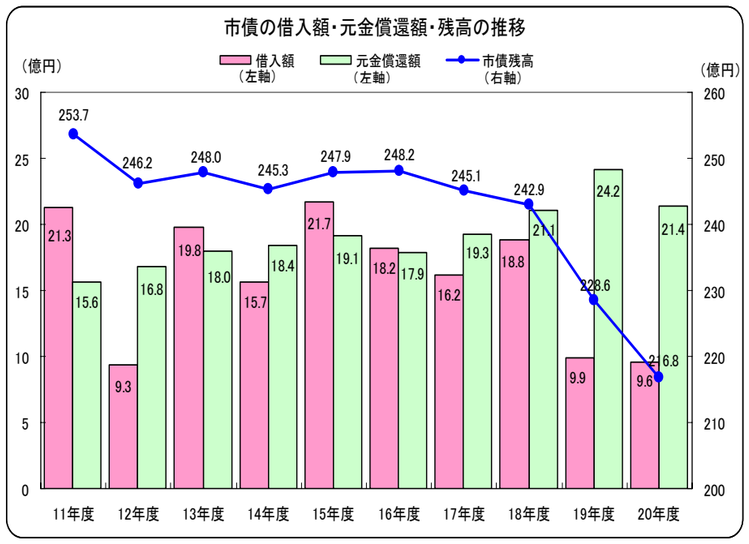
人件費は職員給が職員定数削減の取組みにより減っているものの、退職手当組合への負担金の増などの影響により 3,267 万７千円(0.7%)減にとどまりました。扶助費は生活保護費、児童手当、自立支援医療給付費などにより１億 3,133 万５千円（3.7%）増、公債費は前年度は繰上償還を行ったため３億 4,397 万２千円（11.7%）減となりました。人件費は減少していますが、扶助費は増加傾向にあります。





市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

平成 20 年度の借入額は９億 6,190 万円で、昨年度と比べ 2,310 万円（2.3%）減少しました。その内訳は、臨時財政対策債６億 9,700 万円、市道整備事業債１億 6,780 万円、五小・和泉小の屋内運動場整備事業債 6,860 万円、市民プール改修事業債 1,110 万円、市民総合体育館整備事業債 1,750 万円となっています。

これまで借り入れた市債の残高は、18 年度まではほぼ横ばいで推移していましたが、19 年度から減少に転じ、20 年度末は 216 億 8,126 万９千円で、対前年度比 11 億 7,315 万３千円（5.1%）減少しました。